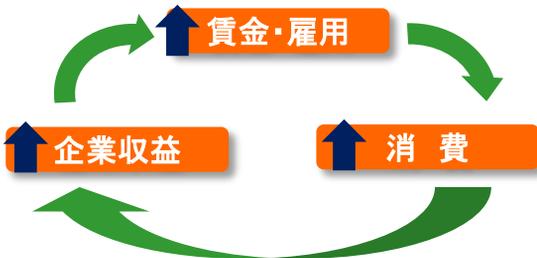


～日本の賃金動向と企業活動について～

ポイント

- 10月1日に、政府から来年4月からの消費増税の実施が正式に発表され、同時に、5兆円規模の経済対策の策定が表明されました。今回の経済対策は、企業の設備投資や賃上げを促すことを主眼とし、「経済の好循環を作り出すこと」を意図しています。
- 企業活動の現状は、“アベノミクス”により、大企業の経常利益は増加し現・預金は潤沢ではあるものの、中小企業はまだ好調だという水準ではありません。また、企業の人件費は、リーマン・ショック以降減少し、その後も抑えられている状況が継続しており、現金給与総額、実質賃金総額も増加しているとはいえません。今後、企業への減税等の経済政策の効果に期待したいところです。

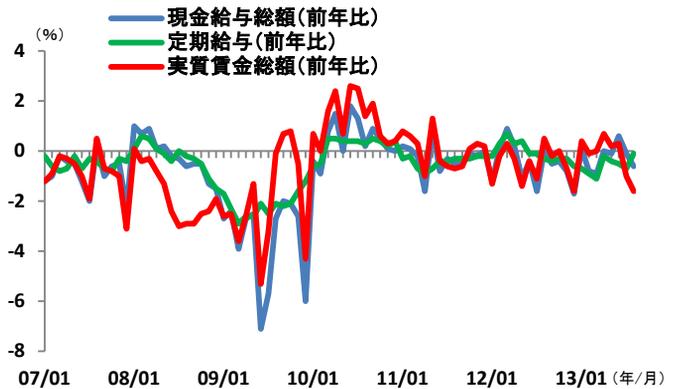
- ◆ 10月1日に、来年4月から消費税率が8%に引き上げられることが政府から正式に発表されました。同時に、消費増税による景気への影響を最小限に抑え、日本経済のデフレ脱却を確かなものにするため、5兆円規模の経済対策の策定を表明しました。
- ◆ 今回の経済対策は、企業の設備投資や賃上げを促すことを主眼にしています。設備投資減税や、給与総額を一定比率以上増やした企業への減税拡大などを行ない、「経済の好循環を作り出すこと」を意図しています。(下図)



- ◆ 給与の現状を「毎月勤労統計調査」から見ると、2013年8月の現金給与総額(前年比)は-0.6%減少、定期給与は、-0.1%減少、実質賃金総額は、-1.6%減少となりました。(図表①)
- ◆ 「企業利益は順調に回復している」、「企業は潤沢な内部留保を持っている」とわれています。法人企業統計から、企業の経常利益、現・預金をみてみますと、確かに、大企業(資本金10億円以上)は、経常利益、現・預金共に増加していますが、中小企業(資本金2,000万円未満1,000万円以上)は、まだ経常利益が大きく増加しているとはいえ、現・預金も“潤沢”という水準には至っていない現状です。(図表②)
- ◆ 企業の人件費は、リーマン・ショック以降、減少の傾向にありました。その程度は、中小企業の方が大きかったといえます。(図表③)今後、企業への減税等の経済政策の効果に期待したいところです。

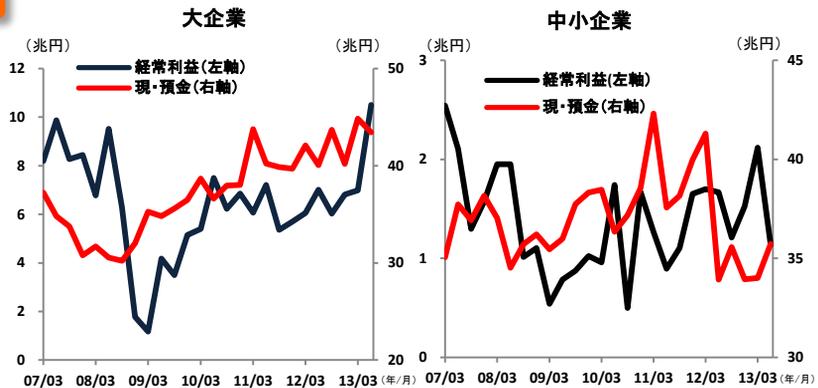
【図表①:現金給与、定期給与、実質賃金総額(前年比)の推移】

(データ期間:2007年1月～2013年8月、月次)



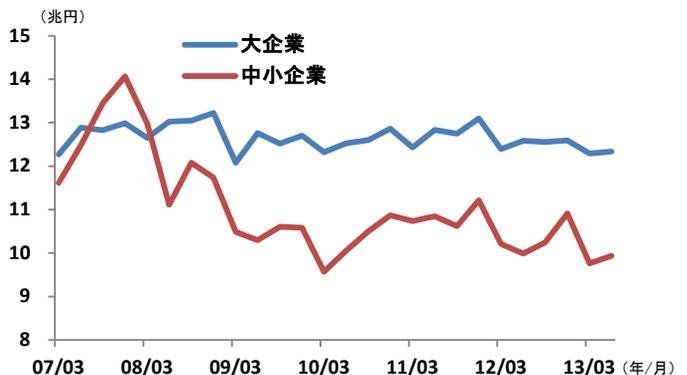
【図表②:企業の経常利益、現・預金の推移】

(データ期間:2007年第1四半期～2013年第2四半期、四半期)



【図表③:企業の人件費の推移】

(データ期間:2007年第1四半期～2013年第2四半期、四半期)



(出所:図表①,②,③はブルームバーグ、財務省、厚生労働省、総務省のデータよりニッセイアセットマネジメントが作成)

当資料は市場環境に関する情報の提供を目的としてニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。